



2024年3月期 通期決算説明資料

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

東証プライム 6699

2024年6月

I. 2024年3月期 通期決算実績

II. 2025年3月期 通期業績予想

III. 社長メッセージ 「我が社の来し方、行く末」

Appendix. 会社概要・事業内容



I . 2024年3月期
通期決算実績

2024年3月期 第4四半期 決算概要 (P/L)

- 自動車機器事業：一部点火コイル販売終息により減収するも、単価向上及び原価低減活動の取り組みにより改善
- エネルギーソリューション事業：お客様信頼回復により増収するも、固定費増加により減益
- 電子機器事業：円安の影響を受け増収するも、材料費率の悪化を受け減益
- その他トピック：
 - * 円安の影響を受け為替差益14.6億円を計上（前期は8.0億円）
 - * 市場回収措置（リコール）に関する製品補償引当金繰入額17.1億円を追加計上
 - * 増益に伴う税引前利益増により法人税等11.6億円を計上（前期は1.5億円）

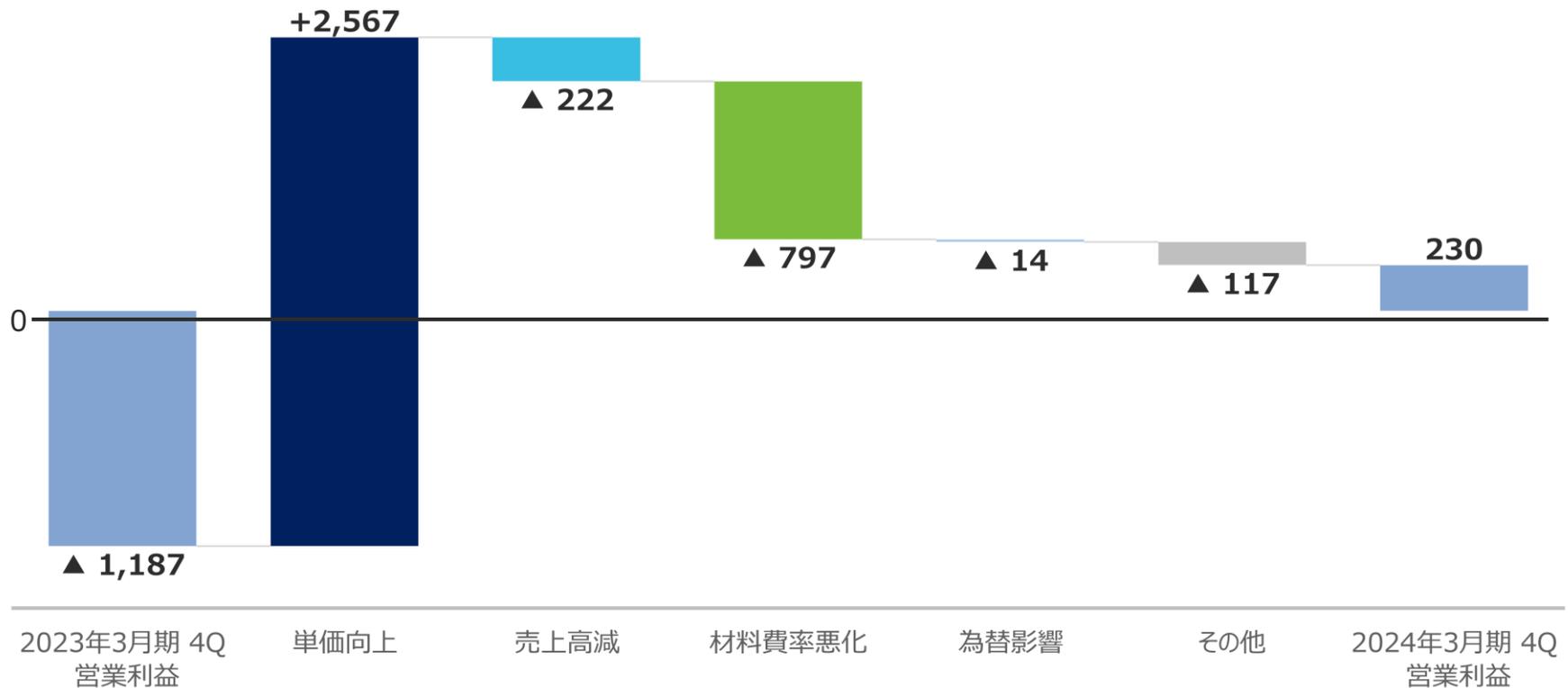
(百万円)	2023年3月期 第4四半期		2024年3月期 第4四半期			
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	91,106	100.0%	93,334	100.0%	+2,228	+2.4%
自動車機器	33,110	36.3%	32,872	35.2%	▲238	▲0.7%
エネルギーソリューション	21,820	24.0%	22,653	24.3%	+833	+3.8%
電子機器	35,225	38.7%	36,434	39.0%	+1,209	+3.4%
その他事業	950	1.0%	1,373	1.5%	+423	+44.5%
営業利益	▲1,187	▲1.3%	230	0.2%	+1,418	-
自動車機器	▲2,938	▲3.2%	▲899	▲1.0%	+2,039	-
エネルギーソリューション	2,428	2.7%	2,252	2.4%	▲176	▲7.3%
電子機器	1,423	1.6%	1,001	1.1%	▲422	▲29.7%
その他事業	▲24	▲0.0%	▲68	▲0.1%	▲44	-
共通	▲2,076	▲2.3%	▲2,054	▲2.2%	+21	-
経常利益	▲817	▲0.9%	1,313	1.4%	+2,131	-
親会社株主に帰属する当期純利益	▲1,075	▲1.2%	▲1,897	▲2.0%	▲822	-
ROE	▲10.3%		▲18.1%		▲7.8pt	
営業利益率	▲1.3%		0.2%		+1.5pt	

営業利益増減要因分析

- 調達コスト高やセールスマックス等により材料費率が悪化するも、原材料高騰の価格転嫁による販売単価向上により、営業利益は14.1億円の改善

営業利益増減要因

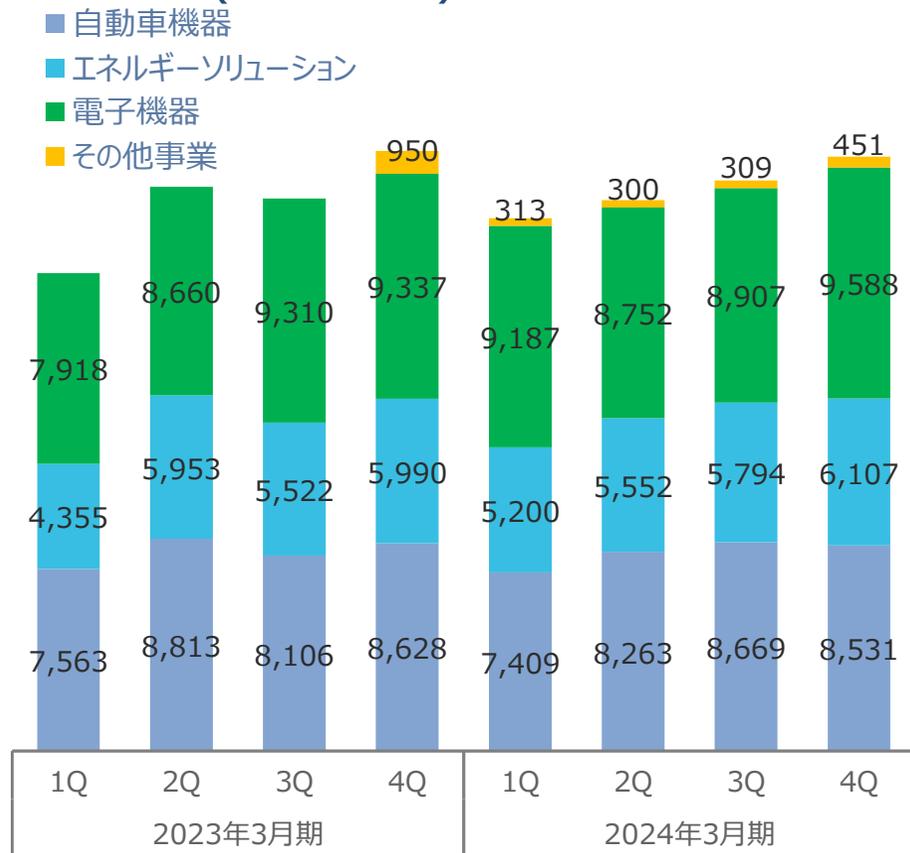
(単位：百万円)



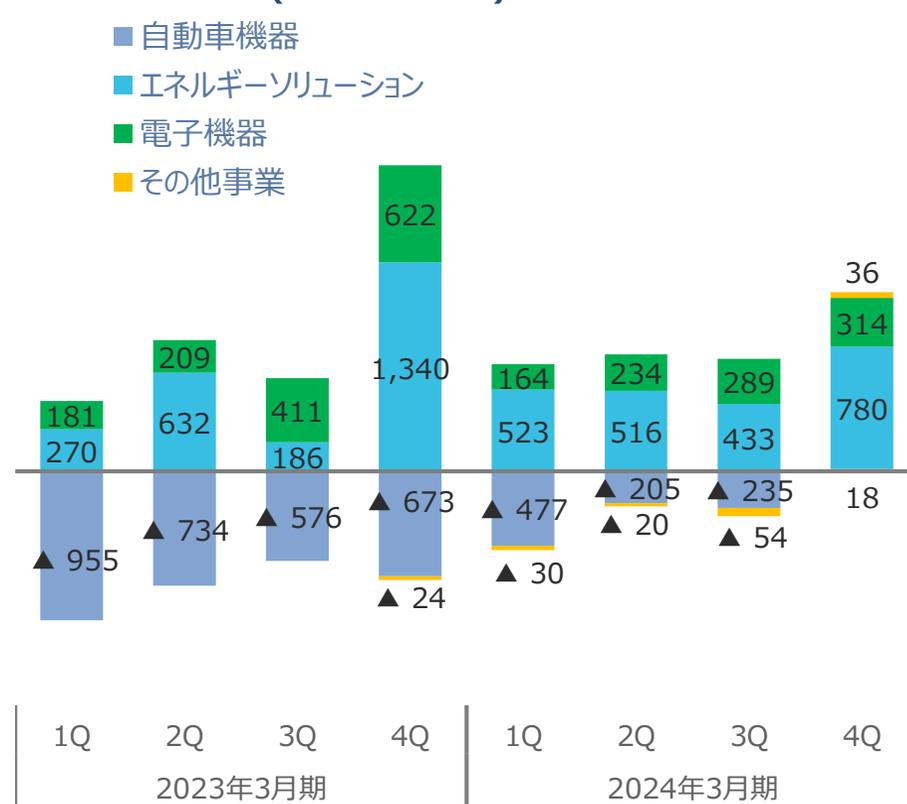
セグメント別四半期業績推移

- 自動車機器事業：単価向上及び原価低減活動の取り組み等により、原価率は改善傾向、4Q赤字脱却
- エネルギーソリューション事業：お客様信頼回復により売上は好調期に戻りつつあり、利益率も併せて改善傾向
- 電子機器事業：期初から続くお客様在庫調整等に解消の兆しが見えるも、利益率は横ばい

セグメント売上 (四半期・百万円)



セグメント利益 (四半期・百万円)



2024年3月期 第4四半期 決算概要 (B/S)

- 棚卸資産：16.5億円増加のうち、11.2億円が円安の影響であり、実質5.2億円の増加
- 有形固定資産：自動車機器事業の米国主要お客様向け増産対応、及びタイ王国での生産拠点集約に対する投資により増加
- 有利子負債：設備投資資金、運転資金確保を目的とした新規借入で増加

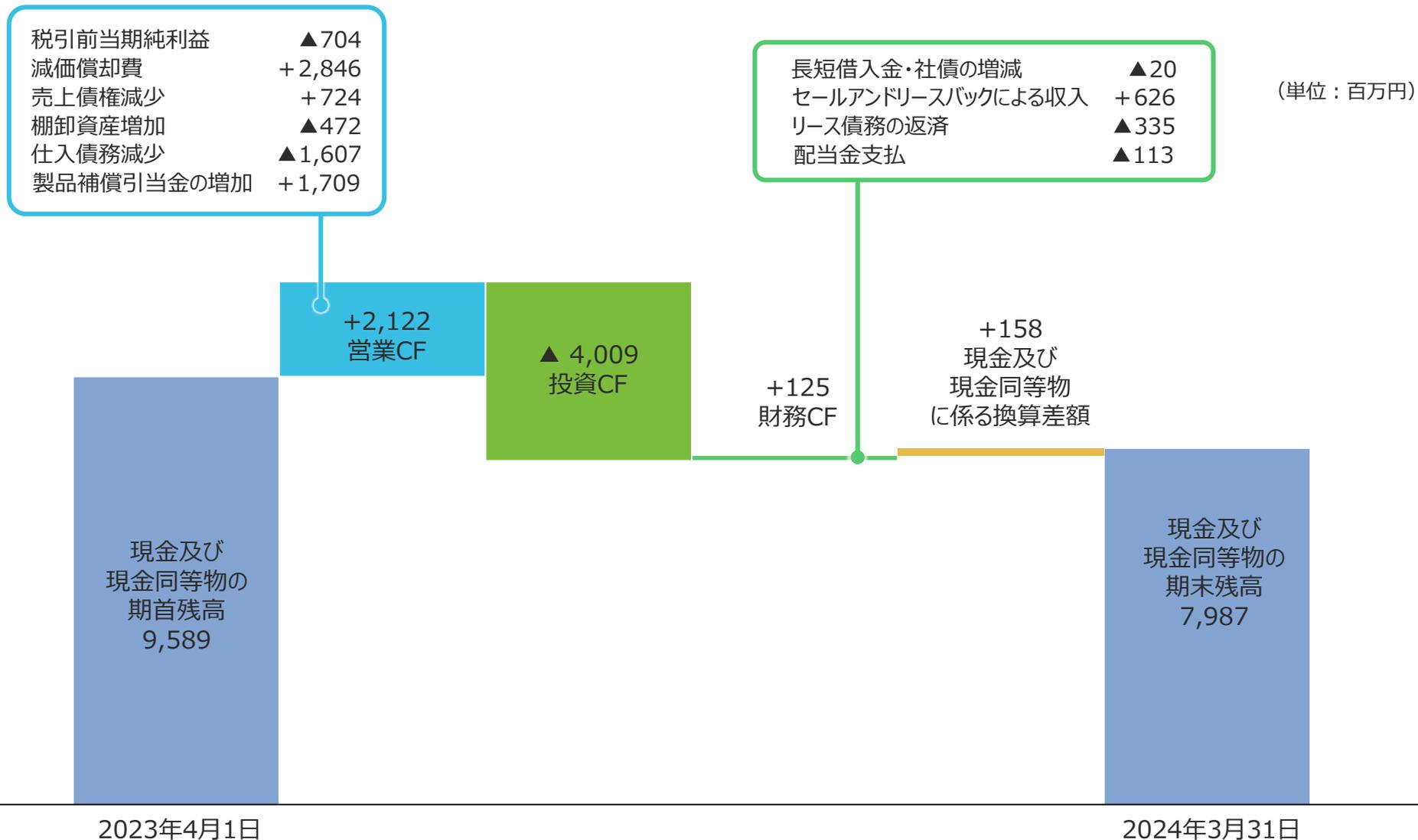
(百万円)	前期		当期		前期末比 増減額
	2023年3月期 実績	第4四半期	2024年3月期 実績	第4四半期	
流動資産		52,074		52,742	+667
現預金		9,640		8,097	▲1,542
受取手形・売掛金		14,823		14,759	▲64
棚卸資産*		22,429		24,085	+1,655
固定資産		26,652		29,290	+2,637
有形固定資産		18,516		20,541	+2,025
総資産		78,727		82,032	+3,305
支払手形・買掛金		9,928		10,002	+73
電子記録債務		6,994		5,818	▲1,176
有利子負債**		40,617		41,885	+1,268
負債		67,823		71,752	+3,928
自己資本		10,779		10,141	▲638
自己資本比率		13.7%		12.4%	▲1.3pt
純資産		10,903		10,280	▲623

*棚卸資産 = 商品及び製品+仕掛品+原材料及び貯蔵品

**有利子負債=短期借入金+1年以内償還社債+1年以内返済長期借入金+社債+長期借入金+リース債務

連結CFの状況

- フリーキャッシュフローは、2023年度3月期の▲63.3億円から▲18.8億円に改善（+44.4億円）

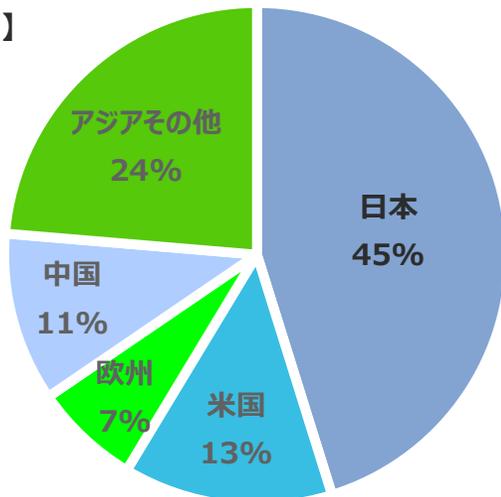


地域別決算概要

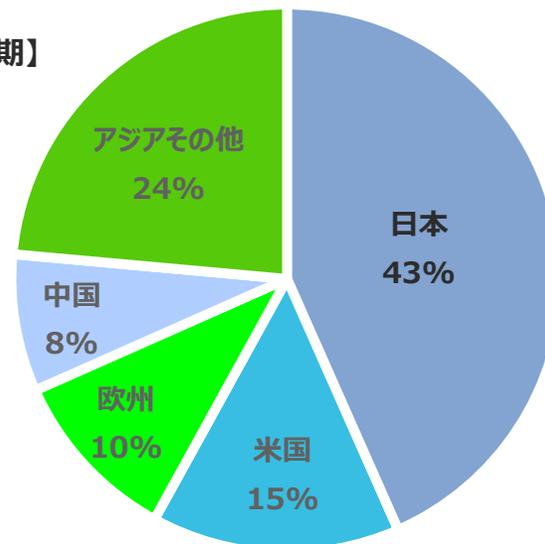
- 米国：自動車機器事業の主要お客様の新機種立上げ等により点火コイル販売増
- 欧州：ヒートポンプ需要の高まりを受け、電子機器事業の関連部品販売増

地域別売上高 (%)

【2023年3月期 第4四半期】



【2024年3月期 第4四半期】



地域別実績

(百万円)	2021年3月期 第4四半期	2022年3月期 第4四半期	2023年3月期 第4四半期	2024年3月期 第4四半期		
	実績	実績	実績	実績	増減額	増減率
日本	38,808	37,606	41,179	40,501	▲678	▲1.6%
米国	7,482	9,151	12,228	13,621	+1,393	+11.4%
欧州	4,193	4,837	6,219	9,659	+3,440	+55.3%
中国	6,023	7,321	9,922	7,564	▲2,358	▲23.8%
アジアその他	14,131	17,354	21,556	21,987	+431	+2.0%

2024年3月期 実績（前回業績予想vs第4四半期業績実績）

- 売上高：電子機器で市場需要の回復による販売数増加、一方で他事業は市場影響により販売数が減少したものの3.3億円の増収
- 営業利益：セールスマックスによる材料費率悪化影響があったものの、単価向上に加え、経費節減効果により2.3億円の増益
- その他：為替差益4.6億円、製品補償引当金繰入額5.8億円、税金費用5.8億円の追加計上により、当期純損失は18.0億円

(百万円)	2024年3月期 修正予想		2024年3月期 実績			
	通期予想 (2月14日時点)	構成比(%)	通期実績	構成比(%)	修正予想比 増減額	修正予想比 増減率(%)
売上高	93,000	100.0%	93,334	100.0%	+334	+0.4%
自動車機器	33,300	35.8%	32,872	35.2%	▲427	▲1.3%
エネルギーソリューション	23,500	25.3%	22,653	24.3%	▲846	▲3.6%
電子機器	34,300	36.9%	36,434	39.0%	+2,134	+6.2%
その他事業	1,900	2.0%	1,373	1.5%	▲526	▲27.7%
営業利益	0	0.0%	230	0.2%	+230	-
自動車機器	▲1,100	▲1.2%	▲899	▲1.0%	+200	-
エネルギーソリューション	2,450	2.6%	2,252	2.4%	▲197	▲8.1%
電子機器	650	0.7%	1,001	1.1%	+351	+54.1%
その他事業	100	0.1%	▲68	▲0.1%	▲168	-
共通	▲2,100	▲2.3%	▲2,054	▲2.2%	+45	-
経常利益	600	0.6%	1,313	1.4%	+713	+119.0%
当期純利益	▲1,300	▲1.4%	▲1,897	▲2.0%	▲597	-
ROE	▲12.5%		▲18.1%		▲5.6pt	
営業利益率	0.0%		0.2%		+0.2pt	
設備投資	3,715		4,500		+785	+21.1%
研究開発費	3,174		2,784		▲389	▲12.3%
減価償却費	2,707		2,846		+139	+5.2%

※ 1 USD = 143.33円

※ 1 USD = 144.59円



II. 2025年3月期 通期業績予想

2025年3月期 業績予想

- 自動車機器事業：国内外での生産増による増収、セールスマックス、部品内製化及び生産集約等により営業利益黒字化
- エネルギーソリューション事業：標準品の販売増、セグメント見直しにより増収するも、研究開発費等の増加により営業利益横ばい
- 電子機器事業：欧州の市場需要の減少を見込み減収減益

(百万円)	2024年3月期 実績		2025年3月期 業績予想					
	通期	構成比(%)	上期	下期	通期	構成比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	93,334	100.0%	44,800	49,200	94,000	100.0%	+665	+0.7%
自動車機器	32,872	35.2%	17,000	19,000	36,000	38.3%	+3,127	+9.5%
エネルギーソリューション	22,653	24.3%	12,400	14,600	27,000	28.7%	+4,346	+19.2%
電子機器	36,434	39.0%	14,850	14,850	29,700	31.6%	▲6,734	▲18.5%
その他事業	1,373	1.5%	550	750	1,300	1.4%	▲73	▲5.4%
営業利益	230	0.2%	▲600	1,400	800	0.9%	+569	+246.6%
自動車機器	▲899	▲1.0%	▲500	750	250	0.3%	+1,149	-
エネルギーソリューション	2,252	2.4%	800	1,400	2,200	2.3%	▲52	▲2.3%
電子機器	1,001	1.1%	215	285	500	0.5%	▲501	▲50.1%
その他事業	▲68	▲0.1%	5	45	50	0.1%	+118	-
共通	▲2,054	▲2.2%	▲1,120	▲1,080	▲2,200	▲2.3%	▲145	-
経常利益	1,313	1.4%	▲930	930	0	0.0%	▲1,313	▲100.0%
当期純利益	▲1,897	▲2.0%	▲970	670	▲300	▲0.3%	+1,597	-
ROE	▲18.1%		▲10.0%	6.4%	▲3.2%		+15.0pt	
営業利益率	0.2%		▲1.3%	2.8%	0.9%		+0.7pt	
設備投資	4,500		2,948	1,392	4,340		▲160	▲3.6%
研究開発費	2,784		2,220	2,076	4,296		+1,511	+54.3%
減価償却費	2,846		1,686	1,823	3,509		+662	+23.3%

※ 1 USD = 144.59円

※ 1 USD = 139円

2024年3月期の期末配当について



2024年5月15日

各位

会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 兼グループCEO 小野 有理
(コード番号 6699 東証プライム市場)
問合せ先 専務執行役員 CFO 徳原 英真
(TEL 06-6302-8211)

剰余金の配当（期末配当）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年3月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当）について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件につきましては、2024年6月27日開催予定の第6期定時株主総会に付議する予定です。

記

1. 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2023年11月14日公表)	前期実績 (2023年3月期)
基準日	2024年3月31日	同左	2023年3月31日
1株当たり配当金	12円50銭	未定	12円50銭
配当金総額	113百万円	—	113百万円
効力発生日	2024年6月28日	—	2023年8月2日
配当原資	利益剰余金	—	資本剰余金

2. 理由

当社は、配当については、長期的視点に立って企業体質の一層の強化及び将来の成長分野への投資のために必要な内部留保を確保しながら、安定配当の維持と向上を図るため、連結当期純利益に対する2025年度における配当性向25%以上を目標とし、利益還元を実施したいと考えております。

当期の期末配当について未定としておりましたが、当期の業績や利益水準及び今後の見通しなどを総合的に勘案し、1株当たり12円50銭の配当をすることいたしました。

(ご参考) 年間配当の内訳

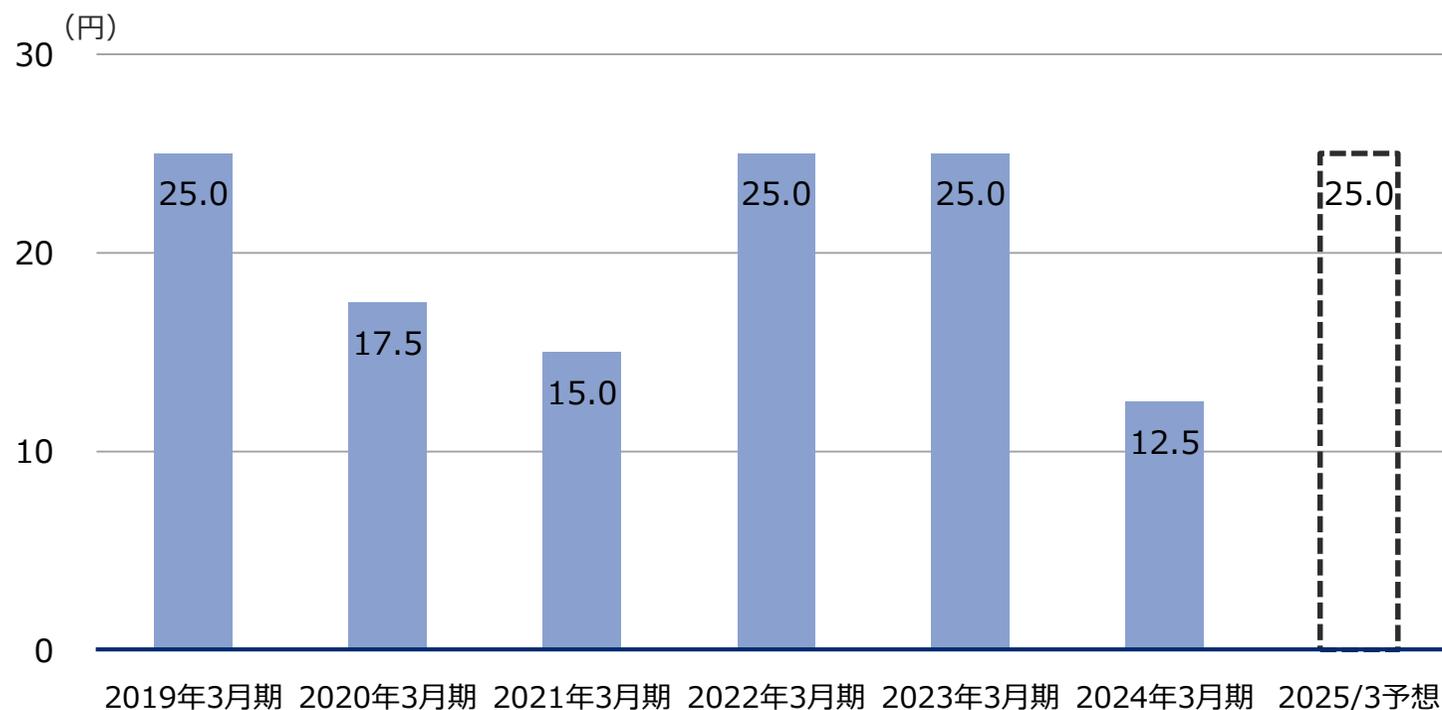
基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期	期末	年間
当期実績 (2024年3月期)	0円00銭	12円50銭	12円50銭
前期実績 (2023年3月期)	12円50銭	12円50銭	25円00銭

以上

2025年3月期配当予想について

資本政策の基本方針

- 2社同時再生を終えた上での更なる収益構造の強化が重要であると考えており、働く仲間一人当たり付加価値をお客様要求品質と共に更に高めることで収益性を向上させ、米国独禁法違反並びに事業再生ADRで傷んだ自己資本の回復、ひいては充実を図る
- 株主の皆様への還元については、長期的視点に立った現業の発展並びに将来の成長分野への投資のために必要な内部留保を確保し、企業価値、即ち株主価値の向上と安定配当を図る



~2026年3月期
安定的配当性向
25%超

配当性向	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025/3予想
配当性向	31.4%	-	108.0%	14.0%	-	-	-



Ⅲ. 社長メッセージ
「我が社の来し方、行く末」

車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ

2023年8月8日制定
代表取締役社長 CEO 兼 グループCEO

小野有理

品質保証更なる厚肉化、販売網構築

- ・ 開発初期からのお客様要求品質追求、つくりやすさ、加えて、買いやすさのつくりこみ継続、形式知化
- ・ ES（エネルギーソリューション事業）取引販売商社様信頼関係強化及び共同販売戦線

社長総点検全拠点実施、不良撲滅

- ・ 社長総点検を受けての【 Factory Match 】展開継続
- ・ 次世代燃料点火燃焼技術開発【 Project A 】発表推進

グローバルサプライチェーン脱構築

- ・ 堅固為る紐帯に依る【 All Diamonds 経済圏 】構築
- ・ 売上高2,000億円を駆け抜ける為の事業並びに地域を縦横無尽に網羅するサプライチェーン構想及び構築

社長ものづくり方針

現場、現場、現場

相手の立場に立つ、本当に立つ

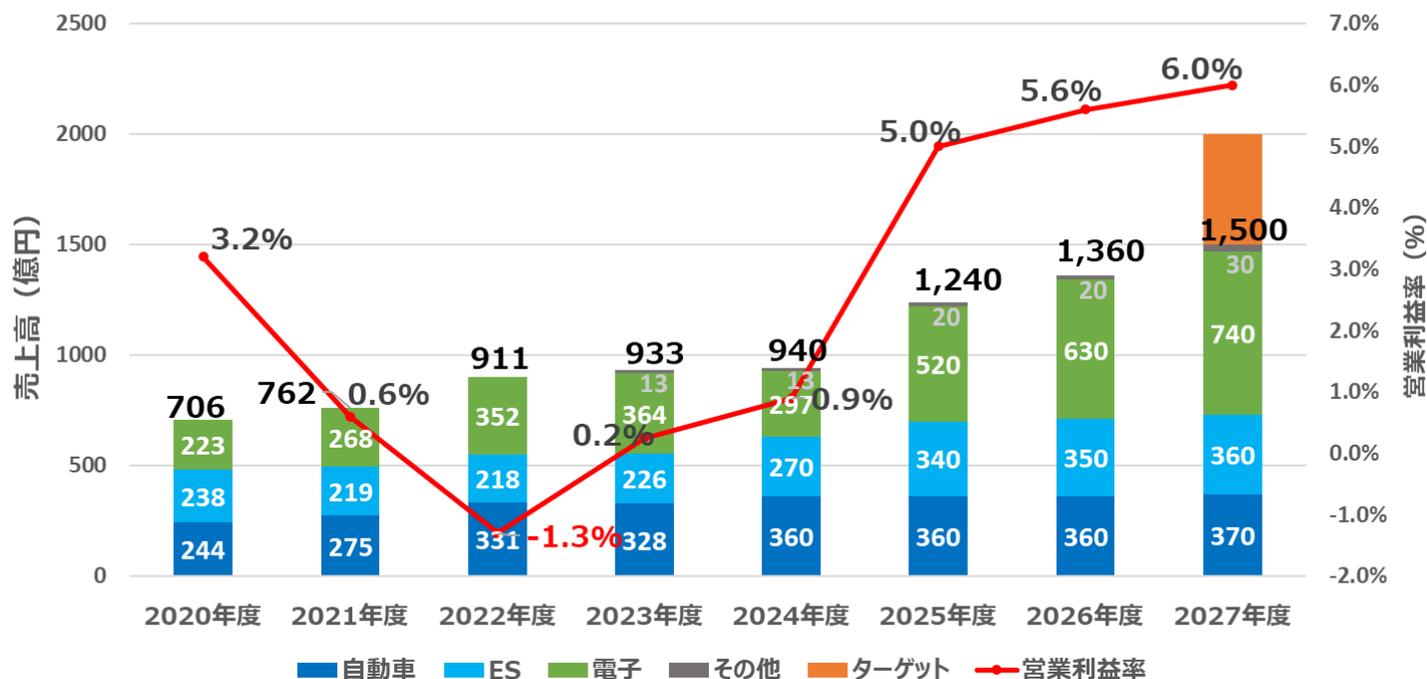
2023年11月11日制定

制定者：代表取締役社長 CEO 兼 グループCEO

小野有理

	2024年3月期 実績	2025年3月期予想	2028年3月期 目標
売上高	933 億円	940 億円	ターゲット 2,000 億円 コミットメント 1,500 億円
営業利益率	0.2 %	0.9 %	6 %以上
ROE	▲18.1 %	▲3.2 %	20 %以上

売上高・営業利益率



中長期経営計画【炎のスクラム】 セグメント別目標

*2024/5 アップデート版

自動車機器事業

お客様要求と地球環境の要請に寄り添う技術開発を背景とした市場占有率向上と収益構造改革

エネルギーソリューション事業

お客様との信頼関係に基づき、共同販売戦線を構築し、社会インフラの確立を目指した製品開発を促進

電子機器事業

お客様のグローバル展開への追従及び寄与により、国内エアコン用リアクター市場シェア 1 位/主要お客様内占有率トップ 3 を獲得

自動車機器

点火コイルシェア世界No.1

収益構造改革

車載電装品・電子部品のお客様採用戦略遂行

エネルギーソリューション

住宅用蓄電システム
シェア拡大

産業用パワコンの復活

電子機器

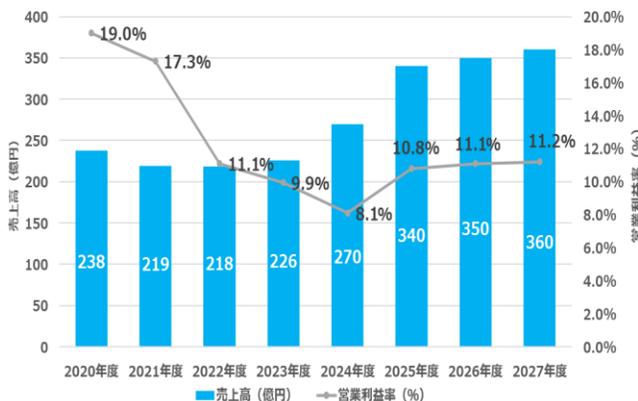
エアコントップメーカー
シェア拡大

リアクター・トランスの拡販

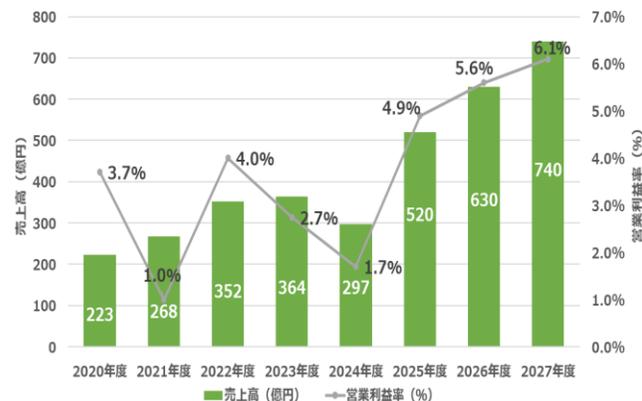
自動車機器事業 売上高・営業利益率



エネルギーソリューション事業 売上高・営業利益率



電子機器事業 売上高・営業利益率



拠点閉鎖及び統合、投資有価証券売却によるPBR改善

ルクセンブルク

News Release



2024年3月28日
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

非連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ

当社は、2024年3月25日開催の取締役会において、当社の非連結子会社であるルクセンブルクダイヤモンド電機株式会社について、解散及び清算することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 解散及び清算の理由

当社グループは、点火コイルシェア No.1の達成を目的として2018年7月にルクセンブルクダイヤモンド電機株式会社を設立し、欧州自動車メーカー様向けの営業活動を行ってまいりました。この度、同社における欧州での営業活動に一定の目的がたち、その役割を連結子会社であるハンガリーダイヤモンド電機株式会社に統合することで、欧州地区の営業活動の適正化並びに拠点集約による経営の効率化を図るため、同社を解散及び清算することいたしました。

2. 解散及び清算する非連結子会社の概要

(1) 名称	ルクセンブルクダイヤモンド電機株式会社 (Diamond Electric Luxembourg S.a.r.l.)
(2) 所在地	5 rue Heienhaff 2nd floor (Wing E - Suite 2E) L-1736 Senningerberg, Nidderaanwen, Luxembourg
(3) 代表者の役職・氏名	Director Salah Derrouch
(4) 事業内容	欧州における点火コイルの営業活動
(5) 資本金	2,000,000 EUR
(6) 設立年月日	2018年7月19日
(7) 大株主及び持株比率	ダイヤモンド電機株式会社 100%
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係 当社連結子会社ダイヤモンド電機株式会社 100%出資 人的関係 当社の執行役員3名が当該会社の取締役を兼務しております。 取引関係 当社との間に取引関係はありません。 関連当事者への該当状況 当社の非連結子会社であります。

3. 解散及び清算の日程

2024年3月25日 当社取締役会決議
今後は現地の法令に従い必要な手続きを進め、それらの手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

今後当社グループは、中長期経営計画【次のスクラム】に掲げた新ビジョン【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】に基づき、公器としてお客様の発展に寄与し社会の豊かさに貢献するべく、挙社一致で挑戦を進めてまいります。

■本リリースに関するお問い合わせ先
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 社長室 IR・広報部
TEL: 06-6302-8211 E-mail: PR1_INFO@dia-zbr.co.jp

羽村



2023年12月28日

各位

会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 兼グループ CEO 小野 有理
(コード番号 6699 東証プライム市場)
問合せ先 専務執行役員 CFO 徳原 英真
(TEL 06-6302-8211)

ダイヤクラフト社の本社拠点統廃合の件

この度、2023年12月28日付、当社グループ会社(完全子会社)のダイヤクラフト株式会社臨時株主総会において、同社本社工場拠点の統廃合について下記決議を行いましたので、お知らせいたします。

記

(本社統廃合)

ダイヤクラフト株式会社の本社工場機能の内、開発・製造機能を同社秋田工場(秋田県横手市)に、営業・管理機能をダイヤセラ電機株式会社東京支社(東京都千代田区神田錦町)に2024年3月末を目的に各々集約します。なお、現在の本社所在地の工場については売却を進めて参ります。

本統廃合により、引き続き、プラスチック成型部品の内製化、金型設計にかかる要素技術の手の内化を図ることで、2016年7月より不変の方針である「お客様要求品質第一に徹する」ものづくり企業としてお客様の発展に寄与し、ひいては社会の豊かさに貢献するべく、現業の改善並びに地球環境に資する独自の技術開発に邁進して参ります。

(会社概要)

社名 ダイヤクラフト株式会社
設立 1990年7月
代表取締役 徳原 英真・西川 勇介
資本金 1,000万円
本社 〒190-1232 東京都西多摩郡瑞穂町長岡 2-6-2
社員数 74名(2023年3月末現在)
事業内容 金型設計・製造、プラスチック成型部品試作品製造等

なお、今回の統廃合については、中長期経営計画【次のスクラム】に基づく構造改革の一環として行うものではありませんが、連結業績に与える影響は軽微であります。

以上

投資有価証券売却

再生当初からのウェルカムバック

新たな雇用創出展開

鳥取市内の生産工場。グループ再編を機に、本社機能を大阪市の事務所から移転した

V字回復
 小野有理氏に代わってきた足元は、これまで無難な経営と安定した業績に支えられ、立脚点として、小野氏の自任した「V字回復」の軌跡が、16年10月、小野氏は、自働車部品の次期社長に就任する。V字回復の軌跡に支えられ、立脚点として、小野氏の自任した「V字回復」の軌跡が、16年10月、小野氏は、自働車部品の次期社長に就任する。

人が基本 ウェルカムバック採用推進
反転攻勢へ「炎のスクラム」
 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス 社長CEO兼グループCEO 小野有理氏
 鳥取市のダイヤモンド電機を傘下に置くダイヤモンドエレクトリック（DE）ホールディングス（大阪市）が、2023年3月までの中期経営計画を発表した。V字回復の目標を設定するとともに、退職者を再雇用するウェルカムバック採用を推進する方針も示した。社長CEO兼グループCEOの小野有理氏（48）は中期経営計画に「炎のスクラム」のタイトルを付け、グループの結束を図っている。



「V字回復」の軌跡が、16年10月、小野氏は、自働車部品の次期社長に就任する。V字回復の軌跡に支えられ、立脚点として、小野氏の自任した「V字回復」の軌跡が、16年10月、小野氏は、自働車部品の次期社長に就任する。

「炎のスクラム」のタイトルを付け、グループの結束を図っている。社長CEO兼グループCEOの小野有理氏（48）は中期経営計画に「炎のスクラム」のタイトルを付け、グループの結束を図っている。

ダイヤモンド電機の仲間だったみなさんへ
 もういちど、みんなでいっしょにがんばりましょう！

長谷川CCO直通電話：090- -



ダイヤモンド電機株式会社

鳥取市南栄町18番地

News Release



2024年4月16日
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

【Project A 超高エネルギー点火システム開発】

体積当たり出力エネルギー世界最大^(※1)に

～供試可能な試作品完成、エンジンメーカー様向けに評価用サンプル受注開始～

ダイヤゼブラ電機株式会社（ダイヤHD 本社：大阪市、社長：小野 有理）は、推進している【アンモニア燃焼技術開発】において、アンモニアなど燃焼し難い燃料を安定燃焼させる事が可能な超高エネルギー点火システムの試作品を完成させました。

昨今、地球温暖化対策として自動車電動化への取り組みと並び、アンモニアなどカーボンフリー燃料の燃焼研究が進んでいます。従来のガソリンなどに対し、アンモニアのような燃焼し難い燃料を安定燃焼させる為のファクターの1つとして、点火系には非常に高いエネルギーの火花放電が求められます。



本点火システムは、超高エネルギー出力化とエンジン搭載可能なサイズへの小型化を両立し、体積当たりの出力エネルギーは**世界最大^(※1)**となります。

また、個別点火を含むマルチ点火などの多様な点火パターンが出力できる事により、エンジンの各運転領域に於いて安定燃焼へと導く事が可能となります。

本点火システムは、アンモニアの様な難燃性のカーボンフリー燃料の安定燃焼はもちろん、様々なリーンバーンエンジンの性能向上も可能です。道路で、田畑で、海の上で、各エンジンメーカー様への提供を通じて、カーボンニュートラル社会に資する環境性能を備えたレシプロエンジンの実現に大きく貢献できるものと確信しております。

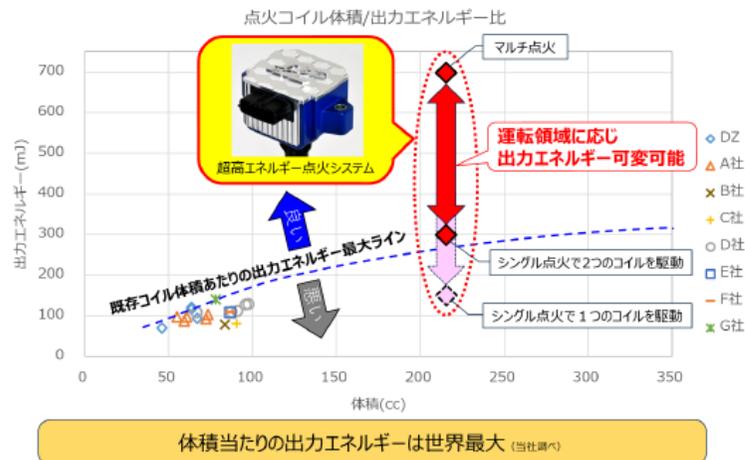
今後も当グループは、中長期経営計画【炎のスクラム】に掲げた新ビジョン【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】に基づき、公器としてお客様の発展に寄与し社会の豊かさに貢献するべく、挙社一致で邁進して参ります。

(※1 当社調べ)

関連リリース：<世界初> アンモニア燃焼技術開発 ～アンモニアを筆頭にした次世代燃料エンジン用超高エネルギー点火システムの提供を目指して～
<https://www.diaelec-hd.co.jp/info/17350/>

■本リリースに関するお問い合わせ先
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 社長室 IR・広報部
TEL: 06-6302-8211 E-mail: PR1_INFO@dia-zbr.co.jp

■市場における本点火システムの優位性 (2023年3月当社調べ)



■点火パターン例

点火パターン	放電電流波形						
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
シングル点火 1つのコイルを駆動							
シングル点火 2つのコイルを駆動							
マルチ点火 2つのコイルを駆動							
動作タイミングをずらしたマルチ点火 2つのコイルの動作タイミングをずらして駆動							

個別点火を含むマルチ点火などの多様な点火パターンが出力可能

炭のスクラム



Appendix. 会社概要・事業内容

会社概要

- 「ものづくりを通じてお客様の発展に寄与し、信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献する」という経営理念のもと、エネルギーの利活用に長じた持続可能な社会の実現に貢献する「ものづくり企業」

会社名	ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 (DIAMOND ELECTRIC HOLDINGS Co., Ltd.)	
本社	大阪府大阪市淀川区塚本1丁目15番27号	
設立	2018年10月1日	
事業内容	自動車機器事業、電子制御機器事業及び附帯関連する一切の事業を行う子会社等の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務	
代表者	代表取締役社長CEO 兼 グループCEO 小野 有理	
売上高	93,334百万円 (2024年3月)	
経常利益	1,313百万円 (2024年3月)	
親会社に帰属する当期純利益	▲ 1,897百万円 (2024年3月)	
資本金	1,236百万円 (2024年3月末日現在)	
傍楽仲間達 (連結)	3,751名 (2024年3月末日現在)	



当社事業について

自動車機器事業

点火コイル



オンボード
チャージャー



【お客様】

スズキ様 Ford Motor Company様 トヨタ自動車様
Stellantis N.V.様 ダイハツ工業様 SUBARU様
本田技研工業様 三菱自動車工業様
General Motors Company様 BRP-Rotax GmbH &
Co. KG様 比亞迪汽車工業有限公司 (BYD)様
日本特殊陶業様 現代自動車様
パナソニックオートモーティブシステムズ様 豊田自動織機様

エネルギーソリューション事業

パワー
コンディショナ



蓄電システム



V2H (Vehicle to Home) 対応システム



【お客様】

一条工務店様 コアサ商事様 長州産業様
長府工産様 シャープ様 ハンファジャパン様 SMB建材様
※有価証券報告書に記載の売上に順じております。

電子機器事業

インバータユニット・コントローラ



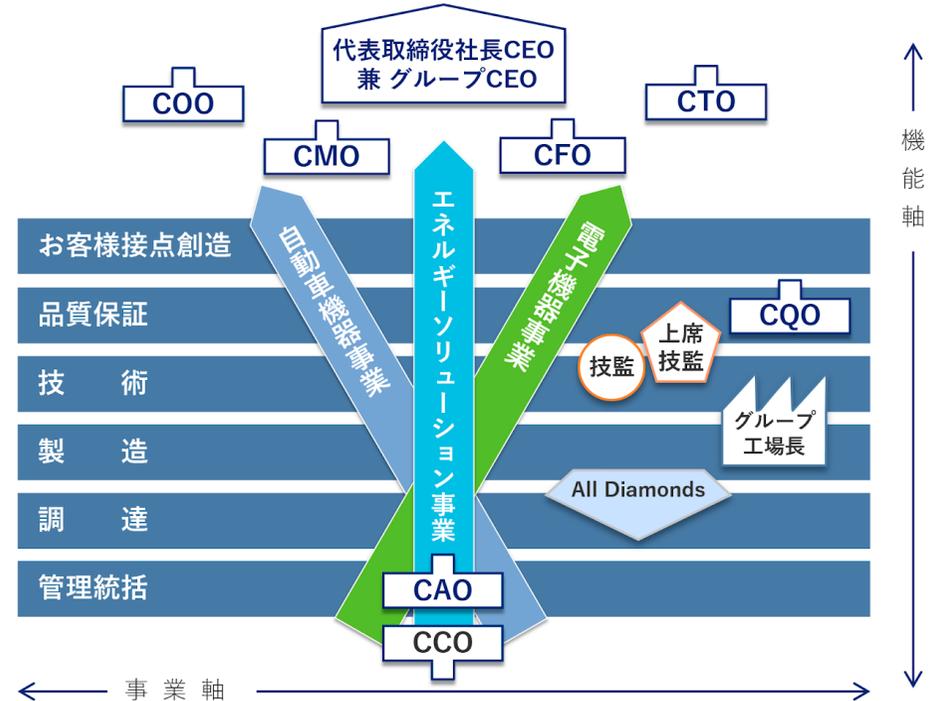
トランス・リアクター



【お客様】

ダイキン工業様 コロナ様 三菱電機様 日本キャリア様
パナソニックホールディングス様 マックス様 キヤノン様
※有価証券報告書に記載の売上に順じております。

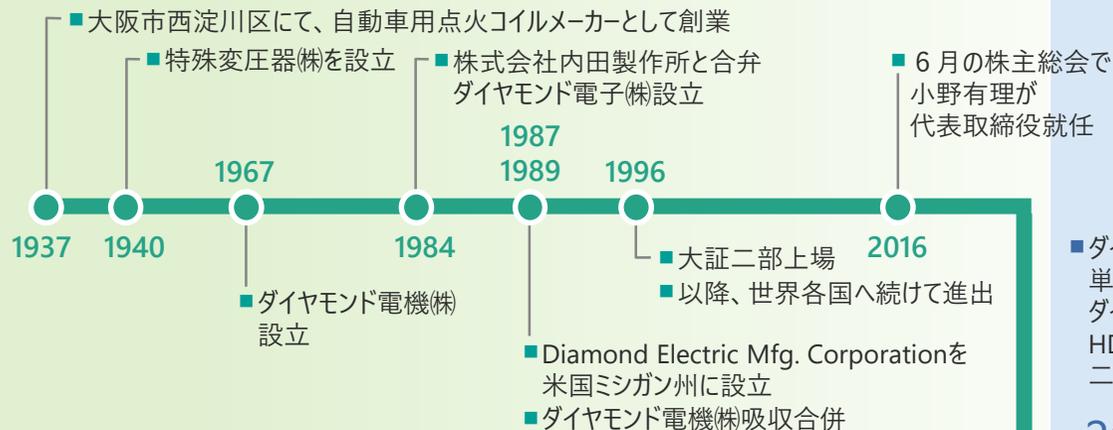
事業体制図



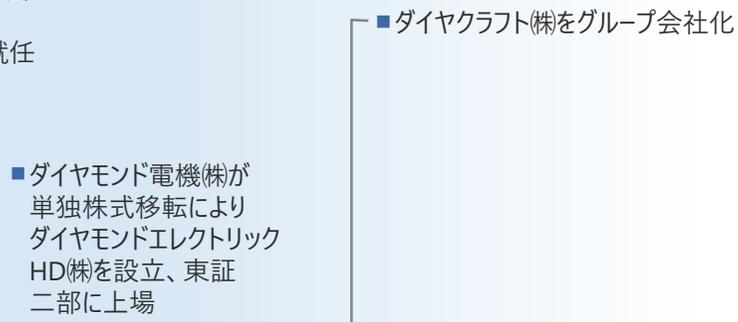
- 経営理念、社長三大方針、経営計画書を拠り所とするあり方追求
- 機能軸と事業軸の連携による挙社一致事業目的遂行
- 国籍、性別、年齢、身上不問の世界通年採用
- 退職者を招き入れるウェルカムバック積極実施(2016年夏から)
- 入社時、退職時の社長面談によるエンゲージメント向上

沿革

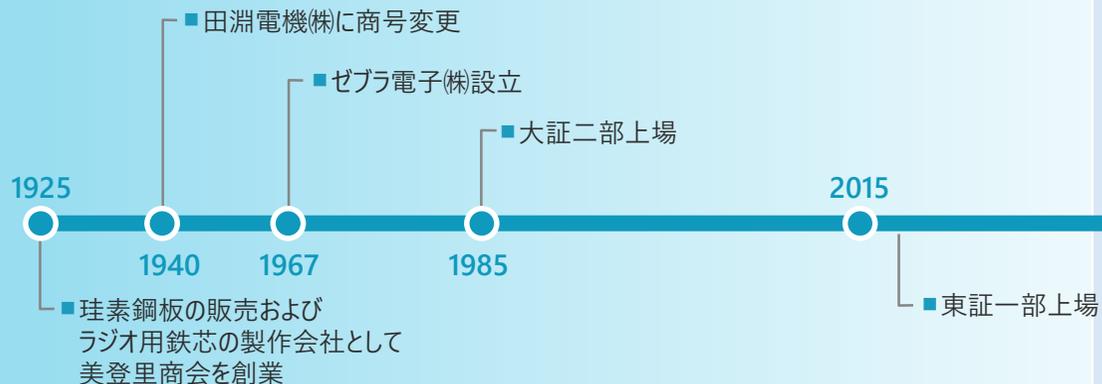
ダイヤモンド電機(株)



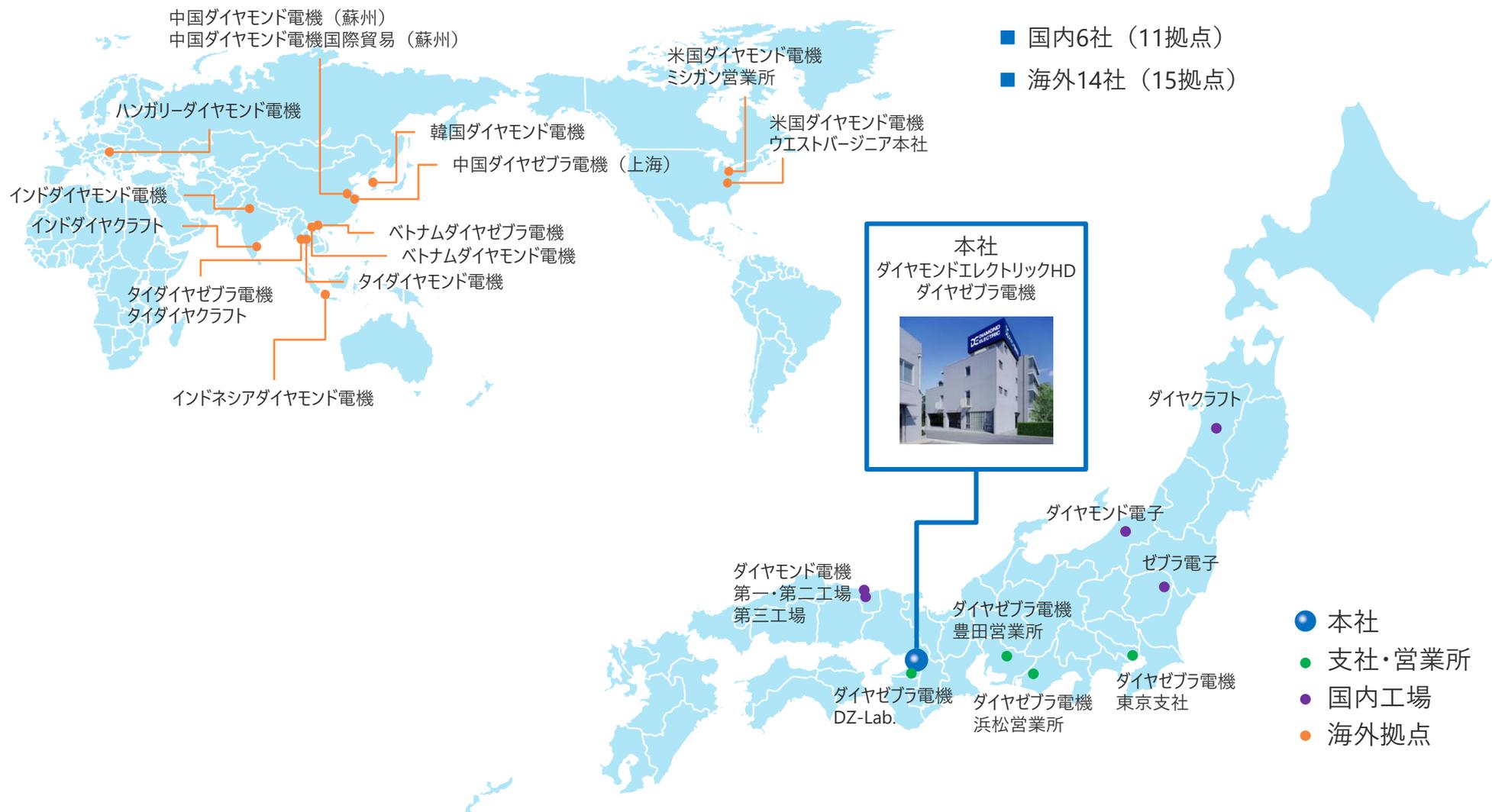
ダイヤモンドエレクトリックHD(株)



田淵電機(株)



事業ネットワーク



< 当資料及び見通しに関する注意事項 >

本資料は、当社の財務情報等の提供を目的としておりますが、
内容についてはいかなる保証を行うものではありません。

本資料に掲載しています情報の一部には、業績予想等の将来に関する記述が含まれております。
これらの記述は、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。
実際の業績等の様々な要因により大きく異なる可能性があることをご留意願います。

< お問い合わせ >

下記E-mail宛にお問い合わせ内容をご記入の上、弊社に送信ください。

担当より、メールまたはお電話で回答させていただきます。

E-mail: hd-ir@dia-zbr.co.jp